

城、量子線で官民連携

原子力機構と中小が交流

茨城県が県内に拠点を置く量子線技術の研究機関と連携し、中小企業のビジネス機会の創出に取り組んでいる。情報発信や研究者との交流、施設利用を加速させる。日本原子力研究開発機構の原子力科学研究所（茨城県東海村）で1月に開いた技術交流会では、中小企業の技術者や原子力機構の職員ら関係者約200人が参加し、技術シーズやニーズについて意見を交わした。受発注につながる事例も増加傾向で、県内産業の振興を目指す。

（茨城・石川侑弥）

茨城県が事務局を務める「いばらき量子線 予測など、設備保守の度陽子加速器施設「J 利活用協議会」が中心 技術ニーズについて説 PARC」で、茨城 となり活動する。原子 明があった。企業の展 県が独自に設置した2 力機構内のイベントで シブスも設け、会場 本のビームラインの活 用を目指し、2008 同機構の研究者か に立ち寄った同機構の 用を指し、2008 年7月に設立された。 現在は県内の中堅・



可視化技術など成果

県内モノづくり企業との連携事例も増えている。AI（人工知能）を使ったシステム開発をするヒューマンサポートテクノロジ（同東海村）は原子力機構の上沢伸一郎氏と、流路内に発生する気泡の動きを検出する技術を開発し、3次元（3D）で気泡の動き

した。原子力発電所内の経水路の熱伝導について、上沢氏が研究に使う。

同社の小野浩二社長は「相互の連携を深めたい」と笑顔を見せる。上沢氏は「困った時にすぐ相談できる環境は助かる」と地元企業との連携の利点を説明する。

また、ヴィジブルインフォメーションセンター（同）は、放射線利用に関わるソフトウェアを開発し、原子力機構などの研究機関に提供している。黒沢亮平社長は「交流会で新たな研究者とも接点が生まれた。今後も参加を続けたい」と成果を強調する。

そのほか原子力機構北地域は、日立製作所の製造拠点も多く、技術を持つ中小モノづくり企業が多い。その一方、近年は大手の事業転換の影響などもあり、地元では新たな販路獲得を模索する企業が増えてきた。

同協議会では毎週、原子力機構などからの入札情報を会員企業向けに配信している。24年度に会員企業は60社が受注し、その受注金額は24年12月末時点で53・1億円。23年度の51・2億円を大きく上回る見通しだ。



原子力機構で産学連携を担当する中嶋英充技術専門官は「東海村や那珂市をはじめとした東北・関東地域も量子線から活性化された」と胸を張る。最先端の量子線技術を幅広い分野の産業競争力の強化につなげられるか